

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 18 年 8 月 実 績



平 成 18 年 10 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成18年8月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

（季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。）

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

平成 18 年 8 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 7 月前月比 16.0%減の後、8 月は同 12.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、7 月前月比 13.6%減の後、8 月は同 3.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7 月前月比 16.7%減の後、8 月は同 6.7%増となった。内訳をみると製造業が同 9.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 5.1%増であった。

また、官公需は、7 月前月比 1.9%減の後、8 月は地方公務、通信業で増加したものの、防衛庁、「その他官公需」等で減少したことから、同 4.4%減となった。

一方、外需は、7 月前月比 21.4%減の後、8 月は船舶、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、原動機等で増加したことから、同 29.1%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7 月前月比 12.3%減の後、8 月は産業機械、鉄道車両等で減少したものの、重電機、道路車両等で増加したことから、同 2.3%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 18.7%減の後、8 月は 9.3%増となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業（93.5%増）、化学工業（70.4%増）、非鉄金属（22.6%増）、精密機械（20.3%増）、電気機械（18.8%増）、繊維工業（17.9%増）等の 11 業種で、金属製品（14.0%減）、自動車工業（11.7%減）、紙・パルプ工業（9.2%減）等の 4 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 10.1%減の後、8 月は 1.0%減となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、通信業（35.6%増）、建設業（8.5%増）等の 3 業種で、鉱業（46.5%減）、運輸業（39.2%減）、電力業（21.9%減）等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

8 月の販売額は 2 兆 3,770 億円（前月比 3.6%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,590 億円（同 2.9%減）となり、受注残高は 23 兆 7,762 億円（同 0.1%増）となった。この結果、手持月数は 10.1 か月となり、前月差で 0.3 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

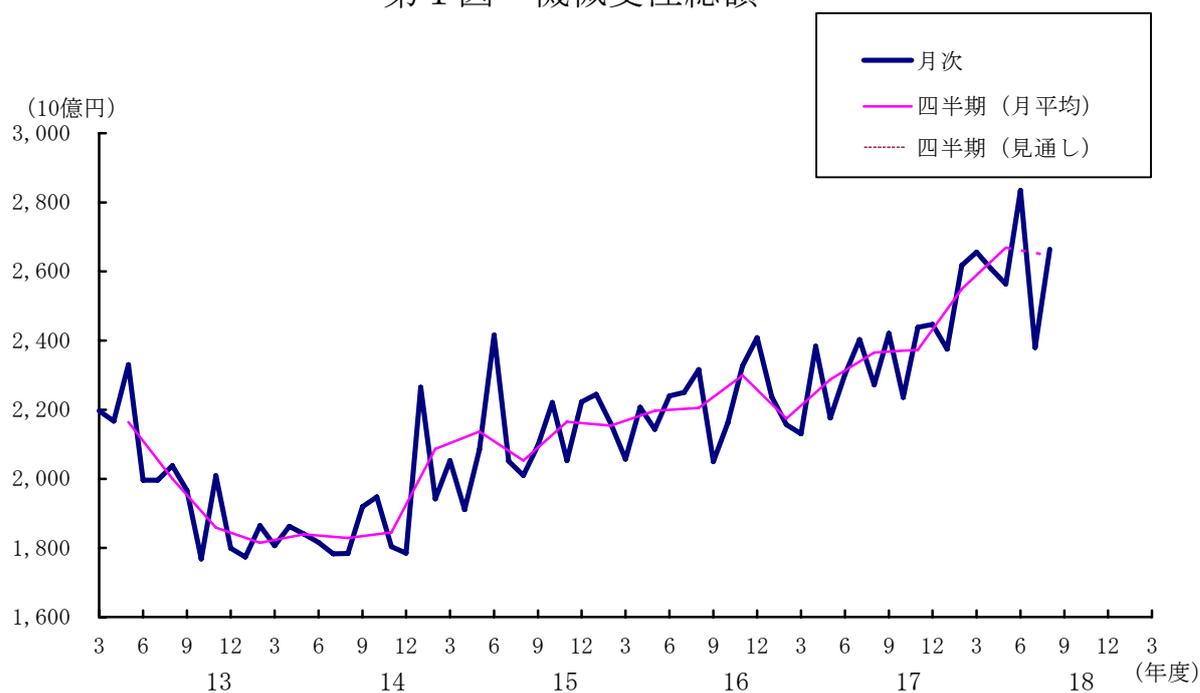
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成17年		18年		18年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	5月	6月	7月	8月
受注総額		70,959	71,208	76,487	80,067	25,640	28,346	23,801	26,646
		(3.4) [8.8]	(0.4) [3.6]	(7.4) [18.9]	(4.7) [17.1]	(-1.7) [17.5]	(10.6) [23.5]	(-16.0) [-0.6]	(12.0) [17.2]
民需		33,713	34,458	35,430	38,148	12,371	13,049	11,274	11,662
		(1.7) [6.3]	(2.2) [7.7]	(2.8) [9.6]	(7.7) [15.2]	(-2.8) [16.0]	(5.5) [15.6]	(-13.6) [1.1]	(3.4) [-0.6]
〃 (船舶・電力を除く)		31,104	31,965	31,850	34,685	11,167	12,114	10,091	10,768
		(3.2) [8.7]	(2.8) [8.1]	(-0.4) [3.8]	(8.9) [15.4]	(-2.1) [15.8]	(8.5) [17.7]	(-16.7) [-1.2]	(6.7) [-0.5]
製造業		13,967	14,053	14,175	15,435	4,657	5,849	4,757	5,199
		(4.3) [14.6]	(0.6) [10.4]	(0.9) [6.5]	(8.9) [16.4]	(-5.5) [13.1]	(25.6) [28.7]	(-18.7) [4.7]	(9.3) [8.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,210	17,980	17,659	19,430	6,559	6,326	5,324	5,595
		(1.9) [4.4]	(4.5) [6.2]	(-1.8) [1.7]	(10.0) [14.5]	(0.2) [17.7]	(-3.6) [9.4]	(-15.8) [-6.2]	(5.1) [-7.2]
官公需		6,977	7,534	7,468	7,358	2,298	2,511	2,463	2,354
		(-5.2) [-17.2]	(8.0) [-2.8]	(-0.9) [-2.4]	(-1.5) [-0.3]	(-9.9) [-3.3]	(9.3) [5.2]	(-1.9) [8.7]	(-4.4) [-5.5]
外需		26,482	26,337	31,368	30,255	9,263	11,344	8,920	11,512
		(7.9) [22.7]	(-0.5) [-0.3]	(19.1) [45.9]	(-3.6) [24.2]	(-4.0) [23.0]	(22.5) [40.0]	(-21.4) [-4.1]	(29.1) [54.2]
代理店		3,040	3,312	3,030	3,727	1,303	1,224	1,074	1,099
		(-9.8) [-4.9]	(8.9) [9.7]	(-8.5) [5.1]	(23.0) [11.1]	(8.5) [19.6]	(-6.0) [17.4]	(-12.3) [3.8]	(2.3) [0.6]

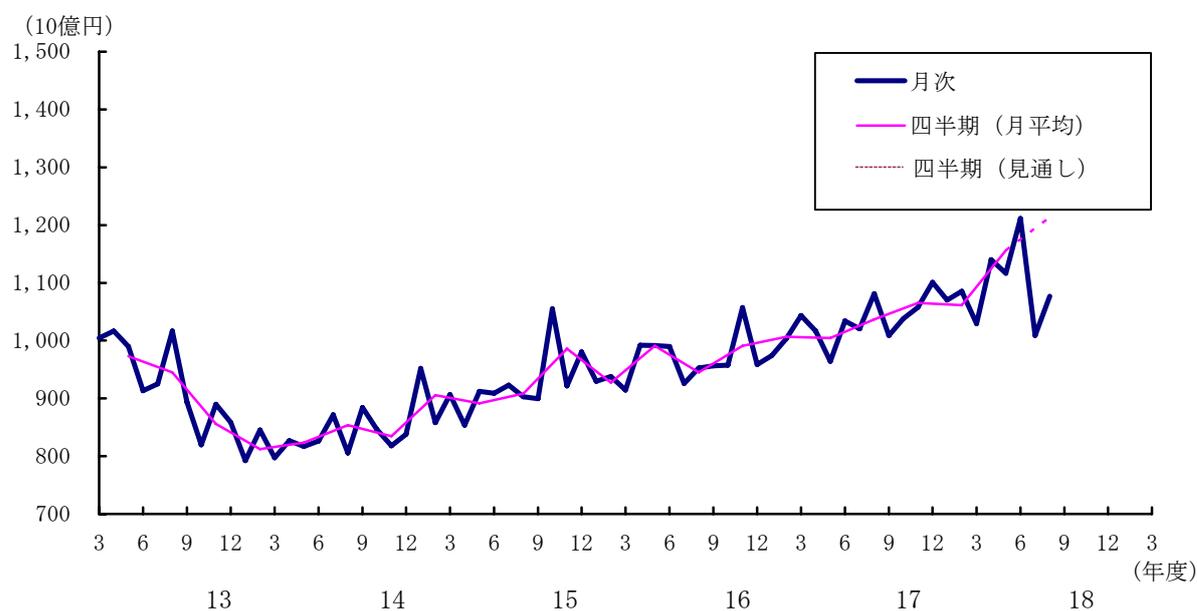
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の18年7～9月は「見通し調査（18年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

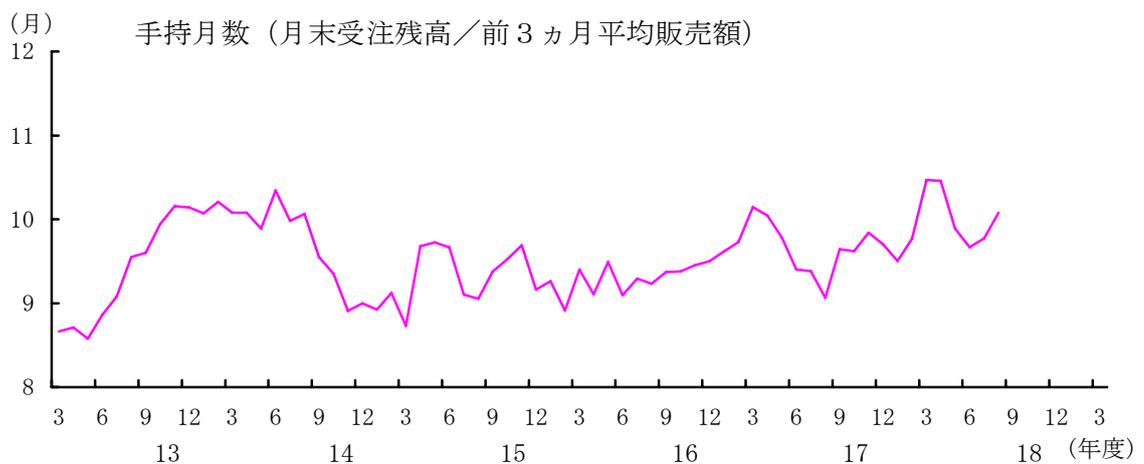
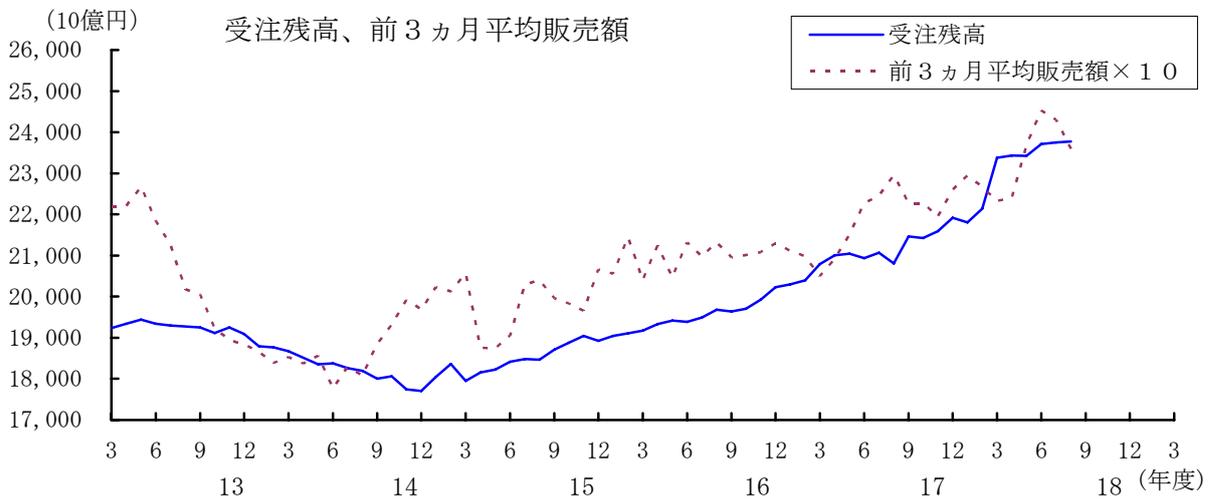
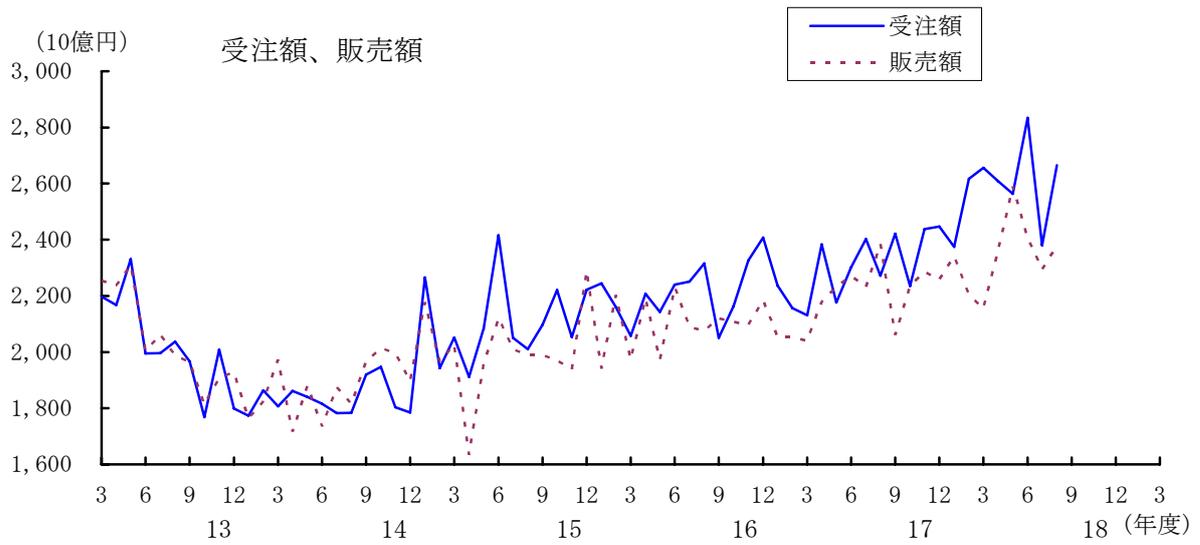
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成17年 7～9月	10～12月	18年 1～3月	4～6月	18年 5月	6月	7月	8月
I 製造業計		4.3	0.6	0.9	8.9	-5.5	25.6	-18.7	9.3
1 繊維工業		-13.5	-4.6	22.6	4.1	-17.4	10.4	-19.8	17.9
2 紙・パルプ工業		-6.9	-3.3	23.6	70.1	-57.7	240.1	-75.3	-9.2
3 化学工業		-12.3	43.3	-4.4	-7.5	20.9	-4.2	-20.1	70.4
4 石油・石炭製品工業		166.6	-19.4	-0.6	-15.1	91.4	-51.6	-49.7	93.5
5 窯業・土石		13.2	-26.9	9.0	30.5	-9.1	1.9	-31.2	0.3
6 鉄鋼業		-14.5	-1.8	-10.6	109.8	-38.1	483.1	-74.8	16.5
7 非鉄金属		-31.6	-7.1	57.9	4.8	-41.1	124.3	-36.6	22.6
8 金属製品		-2.4	8.6	-24.5	34.5	-7.6	-0.6	11.1	-14.0
9 一般機械		12.5	0.3	-1.3	19.6	-15.3	9.3	9.9	-4.1
10 電気機械		-4.6	3.9	7.5	16.0	10.7	21.6	-26.6	18.8
11 自動車工業		-8.1	-1.5	-3.4	10.4	-18.5	52.2	-20.1	-11.7
12 造船業		22.9	0.8	-12.1	-26.5	10.0	12.4	12.7	10.9
13 その他輸送機械工業		14.2	21.5	-10.4	-1.9	-18.9	-40.9	78.2	8.5
14 精密機械		-23.0	6.7	-2.8	31.1	45.4	36.5	-47.1	20.3
15 「その他製造業」		5.5	-3.6	-2.5	-5.6	-14.7	-13.1	11.8	10.2
II 非製造業計		-0.2	3.5	5.2	6.0	-1.2	-7.0	-10.1	-1.0
16 農林漁業		-3.5	-8.5	14.6	-8.5	12.8	-16.5	5.7	4.6
17 鉱業		1.8	-19.7	-13.6	39.7	-16.0	37.1	43.0	-46.5
18 建設業		-0.6	3.7	-7.5	26.5	-1.4	5.6	-21.9	8.5
19 電力業		-12.4	15.2	30.6	-8.1	-8.6	-19.6	7.6	-21.9
20 運輸業		15.1	19.8	-21.8	76.2	44.7	-10.0	-7.3	-39.2
21 通信業		-10.9	27.4	-1.5	-8.1	-15.2	5.9	-26.7	35.6
22 金融・保険業		23.0	-20.5	9.0	-4.6	-21.9	-5.9	14.5	-13.8
23 「その他非製造業」		1.8	-1.8	-4.9	16.9	2.6	-0.6	-8.1	-4.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

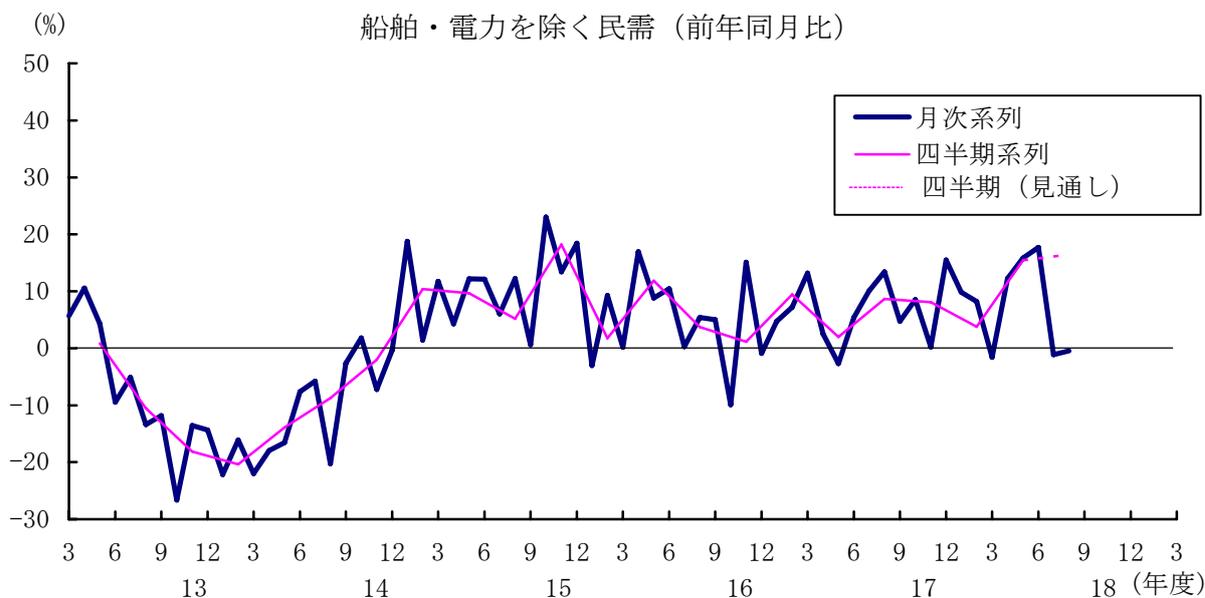
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

18年8月の受注総額は、2兆2,048億円で前年同月比17.2%増、「船舶を除く総額」では同17.9%増となった。

第4図 機械受注額の動向



<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（65.1%増）、産業機械（36.6%増）、鉄道車両（19.5%増）、工作機械（10.7%増）、道路車両（4.2%増）、航空機（4.1%増）、電子・通信機械（3.4%増）及び船舶（1.8%増）で増加となった。反面、重電機（4.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比17.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（22.7%増）、重電機（19.4%増）、産業機械（4.3%増）及び船舶（2.0%増）で増加となった。反面、航空機（16.5%減）、原動機（5.0%減）、道路車両（5.0%減）、電子・通信機械（3.9%減）及び工作機械（3.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 7～9月	10～12月	18年 1～3月	4～6月	18年 5月	6月	7月	8月
民需総額	6.3	7.7	9.6	15.2	16.0	15.6	1.1	-0.6
原動機	-18.3	23.0	67.2	5.1	16.8	-0.7	36.4	-5.0
重電機	17.9	7.4	20.5	52.1	70.3	22.2	-2.9	19.4
電子・通信機械	2.5	2.6	2.2	10.4	8.6	6.7	-3.8	-3.9
産業機械	15.9	8.8	5.1	12.4	10.3	30.5	-2.7	4.3
工作機械	10.8	6.2	-1.9	2.3	6.7	5.0	-1.2	-3.8
鉄道車両	79.1	91.1	-10.2	300.6	361.4	349.7	13.8	22.7
道路車両	25.4	26.5	8.0	6.5	6.0	1.8	-2.0	-5.0
航空機	32.2	79.7	36.8	-27.7	38.0	-61.8	41.8	-16.5
船舶	5.4	27.0	53.0	-44.4	-59.2	38.8	114.4	2.0

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（42.1%増）、産業機械（7.5%増）、工作機械（3.3%増）、電子・通信機械（2.5%増）及び原動機（1.2%増）で増加となった。反面、鉄道車両（35.6%減）、重電機（28.7%減）、船舶（11.7%減）及び道路車両（8.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.2%増となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（22.5%増）、鉄道車両（22.0%増）、船舶（19.7%増）、産業機械（17.9%増）、原動機（14.8%増）、電子・通信機械（12.8%増）、航空機（3.6%増）及び工作機械（3.0%増）で増加となった。反面、重電機（1.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比14.2%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、371億円で前年同月比14.6%増、販売額は、178億円で同24.3%増、受注残高は、6,249億円で同15.5%減となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、511億円で前年同月比0.3%減、販売額は、514億円で同7.0%増、受注残高は、1,681億円で同5.6%増となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、1,234億円で前年同月比51.4%増、販売額は、1,183億円で同50.2%増、受注残高は、1,083億円で同84.4%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
	需要者別受注額 (原系列)	-----	24
	機種別受注額 (")	-----	29
	機種別販売額 (")	-----	33
	機種別受注残高 (")	-----	37
	機械受注統計調査結果表 (平成18年8月実績)	-----	41
	(参考) 新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表 (平成18年8月実績)	-----	45

(別紙)

	調査項目と移行期分類	-----	49
--	------------	-------	----